

# 産地パワーアップ事業の取組事例

(北海道)

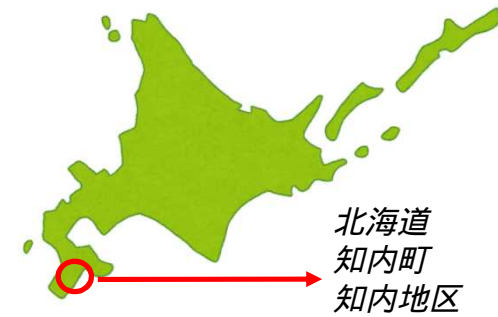
## 取組の概要

取組の概要 : 大豆の作付面積拡大に対応した収穫体制の整備  
計画作成主体 : 知内町農業再生協議会  
対象品目 : 大豆 (産地面積: 113.5ha)  
主な取組主体 : 知内町豆類機械作業受託組合  
成果目標 : 販売額の10%以上の増加(10aあたり)  
助成金の活用 : 生産支援事業(収穫機)状況

## ポイント

増加する大豆作付面積に対応した収穫機の導入より適期収穫が可能となり、落実と汚粒の発生抑制で収量増加と品質向上が図られ、販売額の17%増加を実現。

## 地区の概要



## 産地の現状と目標

現状:H27年度

作付面積 : 97.51ha  
販売額 : 19,422円/10a (5中3)  
出荷数量 : 158t

目標:H30年度

作付面積 : 113.5ha  
販売額 : 22,724円/10a  
出荷数量 : 202t



## 推進体制

地域の関係者(知内町、新函館農業協同組合、農業関係者等)が一体となり、事業を推進。

## 地域における独自の取組

主な取組

生産性の向上、低コスト化に向けた団地化の推進。  
自給率の向上や農業の多面的機能を維持するために、耕作放棄地の有効利用に関する取組を推進。  
受託作業の効率化や連作障害による収量・品質低下を防ぐため、輪作体系計画に基づいた3年輪作を実施。

## 事業効果

収穫機の導入により適期収穫が可能となり、効率的な収穫体制が整備されるとともに、落実と汚粒の発生抑制で大豆の品質向上と収量増加が図られる。

販売額の増加により、生産者の所得の向上につながり、大豆の産地強化を実現。

## ~大豆の販売額~

